

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組 令和4年度評価書【概要版①】

目指す姿 安全・安心で魅力ある“県土”の実現 ～SDGsのフロントランナー～

期間	第1期 (2013-2017年度)	第2期 (2018-2022年度)	第3期 (2022-2027年度)
取組	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの県内全域への拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ふじのくにフロンティア推進エリアの展開 (地域間の共生・対流の創出) 	<ul style="list-style-type: none"> ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ふじのくにフロンティア推進エリアの展開 地域間の共生・対流を踏まえた環境と社会・経済が調和した「地域循環共生圏」の発展的展開

評価 第2期 基本計画 の取組

- **推進区域が着実に進捗** ⇒ 累計66区域が計画事業を完了し、造成した工業用地には124企業が立地
 - ・コロナ禍により工事の遅延や企業誘致活動への制限が生じたものの、事業工程の見直しやオンラインの積極的な活用等により影響の低減に努めた
- **推進エリアが各地で展開** ⇒ 累計22市町・13エリア (伊豆地域2エリア、東部地域5エリア、中部地域3エリア、西部地域3エリア) を認定
 - ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、革新的技術を用いて持続可能な地域づくりが推進された
- **県の名目GDPの2.7%相当の付加価値誘発額の創出** ⇒ 第2期までの取組により、付加価値誘発額 (左記GDP相当) が毎年生み出されていく

取組状況等

ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了・ふじのくにフロンティア推進エリアの展開

戦略	評価指標	2017(H29)年度 (基準値)	2022(R4)年度		達成 状況
			見込値	目標値	
1. 2.	①計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	32% (25/78区域)	92% (66/72区域)	100% (72/72区域)	B
	②ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	50ha (2013~2017)	384ha (2013~2022)	400ha (2013~2022)	B
	③ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数	318区画 (2013~2017)	509区画 (2013~2022)	500区画 (2013~2022)	B
3. 4.	④ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	—	累計22市町	累計26市町	B

<各指標の主なポイント>

■戦略1・2

- ① コロナ禍による開発事業者の誘致の難航や、アフターコロナを見据えた施設計画の再検討により一部区域で計画事業が未完了となったものの、おおむね計画どおりの進捗となった。
- ② 盛土箇所の地質調査の追加実施や地元との合意形成の遅れにより一部区域で造成が遅れたものの、おおむね計画どおりの進捗となった。
- ③ 目標値以上の進捗となった。(509区画中、391区画で契約済み 県外からの移住世帯22世帯)

■戦略3・4

- ④ 複数市町連携型の割合は少なく目標市町数に届かなかったものの、スマート農業やMaaSなどの多岐に渡る取組が展開されており、おおむね計画どおりの進捗となった。

令和4年度認定推進エリア

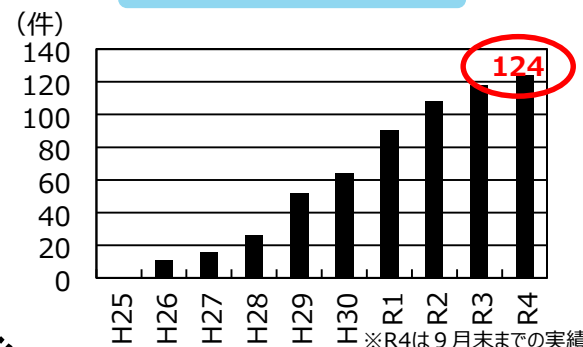
市町	エリア名
三島市 裾野市 長泉町	<首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき移住」推進エリア> 子育てに適した豊かな自然環境や首都圏への良好な交通アクセスを活かし、車を持たずとも暮らしやすい移動環境を提供することで、「テレワーカー」等の移住希望者から選ばれるエリア
菊川市	<「多文化都市」菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア> 若者・外国人・自然・農業などの多彩な文化を有する人・資源が調和しながら、地域に親しみ、地域を育てる人が寄り集う、菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア

成果 (発現効果)

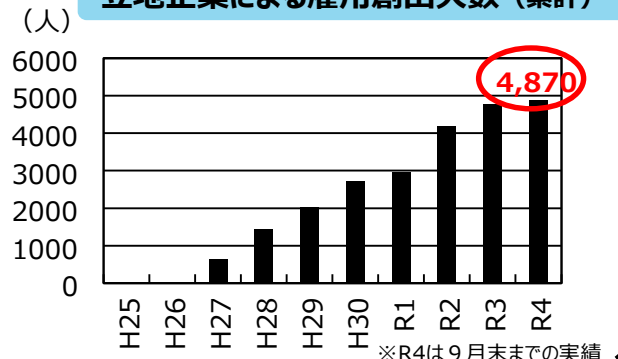
<主な発現効果>

- 経済波及効果 付加価値誘発額は4,397億円 県のR3名目GDPの2.7%に相当 誘発される雇用人数は50,231人 増加が期待される県税額は60億円
- 企業立地件数 累計124企業のうち89企業が操業開始 (45件が防災協定締結)
- 雇用創出人数 約4,900人

企業立地件数 (累計)



立地企業による雇用創出人数 (累計)



第3期基本計画の取組

評価

● いずれの取組も計画どおりに進捗

評価指標	2021(R3)年度	2022(R4)年度		2027(R9)年度	達成状況	
	基準値	見込値	目標値	目標値		
戦略1・2	①事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合 (52/74区域)	70%	82% (59/72区域)	82% (59/72区域)	100% (72/72区域)	B
	②ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地等造成面積 (2013~2021)	297ha	398ha (2013~2022)	398ha (2013~2022)	559ha (2013~2027)	B
	③ふじのくにフロンティア推進区域等における住宅地造成区画数 (2013~2021)	504区画	509区画 (2013~2022)	509区画 (2013~2022)	574区画 (2013~2027)	B
戦略3・4	④ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数	累計8件	累計11件	累計11件	累計13件	B
	⑤ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	—	累計7市町	累計7市町	累計35市町	B

- ① 推進区域は今年度7区域が完了し、計画どおり進捗
- ② 工業用地の造成面積は累計398haとなり、計画どおり進捗
- ③ 住宅地の造成区画数は累計509区画となり、計画どおり進捗
- ④ 推進エリアの取組数は累計11件となり、計画どおり進捗
- ⑤ 地域循環共生圏は複数市町連携型の2件（7市町）を認定し、計画どおり進捗

令和4年度認定地域循環共生圏

市町・共生圏名	目指す姿
【御殿場市、裾野市、小山町】 富士山麓エコガーデンシティ地域循環共生圏	富士山麓の豊かな自然環境を守り、育て、磨き、脱炭素を実現する持続可能な環境先進地域
【伊東市、下田市、東伊豆町、河津町】 伊豆東海岸広域地域循環共生圏	豊かな自然環境の中で、いつでも誰でも安全で快適な生活を享受でき、働き住み続けられる先進技術実証・実装都市

今後の方針

- 推進区域は、引き続き、県関係部局が連携して課題に対応するとともに、補助制度やアドバイザー派遣制度の活用を促進し、未完了区域の早期完了に努める
- 推進エリアは、「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金」等により認定後の具体の取組の支援を行い、エリア形成を加速化する
- 地域循環共生圏は、先行・先進事例の横展開を図るとともに、アドバイザー派遣制度や民間提案の活用促進により、今後取組が本格化する地域の後押しをするとともに、広域的な圏域の形成を促進する